

平成27年9月定例会が9月7日（月）から9月30日（水）まで開催されました。

## 今定例会で審議された議案

### ○番号利用法の条例の制定に関する議案（結果：賛成多数により可決）

議案第1号 鎌ヶ谷市個人番号の利用及び特定個人情報の提供に関する条例の制定について／議案第2号 鎌ヶ谷市個人情報保護条例の一部を改正する条例の制定について  
議案第3号 鎌ヶ谷市情報公開・個人情報保護審査会条例の一部を改正する条例の制定について／議案第5号 鎌ヶ谷市手数料条例の一部を改正する条例の制定について

### ○平成27年度 補正予算に関する議案（結果：議案 第8～9号 賛成多数により可決、第10～12号 全会一致で可決）

議案第8号 平成27年度鎌ヶ谷市一般会計補正予算（第2号）／議案第9号 平成27年度鎌ヶ谷市国民健康保険特別会計補正予算（第1号）  
議案第10号 平成27年度鎌ヶ谷市公共下水道事業特別会計補正予算（第1号）／議案第11号 平成27年度鎌ヶ谷市介護保険特別会計補正予算（第1号）  
議案第12号 平成27年度鎌ヶ谷市後期高齢者医療特別会計補正予算（第1号）

### ○平成26年度 歳入歳出決算の認定に関する議案（結果：議案 第13・14・16・17号 賛成多数により認定、第15号 全会一致で認定）

議案第13号 平成26年度鎌ヶ谷市一般会計歳入歳出決算の認定について／議案第14号 平成26年度鎌ヶ谷市国民健康保険特別会計歳入歳出決算の認定について  
議案第15号 平成26年度鎌ヶ谷市公共下水道事業特別会計歳入歳出決算の認定について／議案第16号 平成26年度鎌ヶ谷市介護保険特別会計歳入歳出決算の認定について  
議案第17号 平成26年度鎌ヶ谷市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算の認定について

### ○その他の議案（結果：議案 第4・6・7・20号 全会一致で可決、第18・19号 全会一致で同意、同意案及び発議案 全会一致で同意）

議案第4号 鎌ヶ谷市職員の再任用に関する条例の一部を改正する条例の制定について／議案第6号 鎌ヶ谷市重度身体障がい者福祉手当支給条例の一部を改正する条例の制定について  
議案第7号 鎌ヶ谷市市営住宅設置及び管理条例の一部を改正する条例の制定について／議案第18号 鎌ヶ谷市庁舎免震改修工事請負変更契約の締結について  
議案第19号 救急自動車の購入について／議案第20号 鎌ヶ谷市市道路線の認定及び廃止について  
同意案第1号 教育委員会委員の任命について／発議案第1号 鎌ヶ谷市議会会議規則の一部を改正する規則の制定について

## 代表質疑(概要)



公明党からは池ヶ谷富士夫議員が会派を代表して質疑を行いました。

鎌ヶ谷市個人番号（マイナンバー制度）の利用及び特定個人情報の提供に関する条例（議案第1号～第3号及び第5号）の制定についての質疑に対し、個人番号を提示することにより、社会保障給付などの各種申請、届け出に必要な証明書書類が簡素化され、市民の利便性や行政事務の効率化が期待されること。

また個人情報漏えいなどの心配に対しては、個人情報を分散管理することで芽づる式の情報漏えいを防ぐと共に、行政機関間では直接個人番号を用いた情報連携は行わず、システムのネットワークは行政専用回線を利用し、暗号化するなどの対策を講じる他、組織的・人的対策を講じていくとの答弁がありました。

## 決算審査特別委員会 報告

決算審査特別委員会とは、市の前年度（平成26年度）の各会計決算について審査するために設置される特別委員会で、委員会の構成は各会派の人数に応じ配分され、公明党からは川原千加子（副委員長）、池ヶ谷富士夫（委員）が選任されました。

決算審査は、予算が市民福祉の向上にどの程度寄与できたか、成果はどうであったかを検証することにより、次年度以降の市政運営の指針となっていきます。

平成26年度に実施された主な事業として、①福祉では、こども医療費の助成の拡充、②教育では、全小学校へのエアコン設置、小中学校の施設改修・学習環境の整備実施、③市民生活の安全・安心では、児童生徒の安全パトロールや夜間防犯パトロールの継続的实施、消防本部庁舎やくぬぎ山消防署の建替えなど、防犯や災害対策の強化として実施に努めたことを評価し、認定しました。

## マイナンバー制度がはじまります！

マイナンバーとは、住民票を有する国民一人ひとりに異なる12桁の個人番号が割り当てられ、個人が特定されないように、住所地や生年月日などと関係のない番号で付番されます。（住民票がある外国人も含む）また、法人には1法人1つの法人番号（13桁）が指定されます。

マイナンバー制度は、公平・公正な社会を目指し、脱税や生活保護の不正受給の防止に役立つと共に、本当に困っている人へのきめ細かな支援を可能とします。また、きめ細かな社会保障が的確に行われる社会を実現するため、年金、医療、介護、生活保護、児童手当などの社会保障をはじめ、税の手続きや、災害時の被災者台帳作成といった災害対策の3分野における行政手続において、マイナンバーが利用されることとなります。

マイナンバー制度の導入により、年金や福祉、児童手当などの申請時に用意しなければならない書類が減り、行政手続きを簡略化することで、国民の利便性が向上し、更に行政の事務においても様々な情報の照合、転記、入力などの作業の重複が減り、事務に要する時間や労力が削減されることで、これまで以上に国民の行政ニーズへの対応が可能となります。

企業におきましても納税手続き等にマイナンバーを使用するため、会社員やパート、アルバイトを含め、勤務先に個人番号を提示する必要がありますが、制度面では、法律に定めがある場合を除き、マイナンバーの収集・保管を禁止するほか、マイナンバーを収集する際には本人確認が義務付けられています。また第三者機関である特定個人情報保護委員会が監視・監督を行い、法律に違反した場合の罰則を強化しています。

## 国が示すマイナンバー制度実施の流れ

平成27年10月以降

### 住民票の住所に通知

住民票を有する方に、平成27年10月以降、12桁のマイナンバー（個人番号）が通知されます

平成28年1月

### マイナンバーの利用開始

税の手続や社会福祉の手続きで、マイナンバーの利用が開始されます。申請者への個人番号カード交付も始まります

平成29年1月

### ポータルサイトの運用開始

マイナンバーを含む自分の情報をいつ、誰が、なぜ提供したのか確認できます。行政機関からのお知らせも受け取れます

平成29年7月

### 地方公共団体等も含めた情報連携を開始

情報連携により事務が確実かつスムーズになり、国民の負担が軽減。暮らしがもっと便利になっていきます

平成27年10月以降、マイナンバーの通知カードと個人番号カードの交付申請書が、各世帯に簡易書留で届きます。個人番号カードの申請は、郵送による申請、またはスマートフォン等によるWEB申請が可能です。

※不用意に電話や訪問者に個人番号を教えない。通知カードや個人番号カードを渡さない。個人番号が記載された書類を放置しない。



## 公明党議員からの市政に対する一般質問(概要)



矢崎 悟 議員

### 1. マイナンバー制度の導入について

来年1月よりスタートするマイナンバー制度について、市のセキュリティ対策、及びマイナンバーを悪用する犯罪を抑止する取り組みについて質問しました。情報漏えいの主な原因として、人的ミスや管理ミスが全体の80%を締めるという統計情報から、市職員への情報セキュリティ教育をはじめ、業務の変更に伴う運用ルールの整備や犯罪抑止のための広報活動強化を要望しました。

### 2. はり・きゅう・マッサージ等費用助成事業について

高齢者の本助成券の利用がここ数年減少傾向にあり、且つ利用率が50%に満たず決算において執行残が出ている状況から、利便性の向上や今後の事業展開について質問しました。利用率の拡大や予算内で使いやすい制度に検討するとの答弁がありました。

### 3. 市道4526号線の道野辺小通学路の改善について

ミナト前の通学路について、歩行者空間の狭さや帰宅ラッシュ時の交通量の多さから、安全面の確保や車両の抜け道利用の抜本的な対策とする馬込沢交差点改良事業（市川印西線の右折レーン設置）について質問しました。今後も更なる歩行者の安全対策を進めていくよう要望しました。



川原 千加子 議員

### 1. 本市における情報発信とスマートフォンアプリを活用した市民サービスの充実について

現在、本市の情報発信手段としては、広報かまがや、鎌ヶ谷市公式ホームページやEメールなどがあります。今後、普及が進むスマートフォンを活用したアプリの利用を進めることにより、市民に有用な情報をより多くの方に伝えていくことができ、市民サービスの充実に繋がると考え、今回質問を行いました。

私が要望したのは、①子どもの予防接種の種類と回数が増えている中で、お母さん達の予防接種スケジュールの管理がしやすくなる「予防接種アプリ」の導入、②広報かまがやがアプリで見られる「i広報紙」の導入、③災害時にオフライン状態でも避難所などが確認できる「防災アプリ」の導入の3点です。

①「予防接種アプリ」は、今年度末までに導入してまいりたい、②「i広報紙」は、導入条件などを確認した上で導入に向けて検討を進めたい、③「防災アプリ」は、他市の導入事例などを調査研究してまいりたい、との答弁がありました。



小易 和彦 議員

### 1. 若者をはじめとする有権者の投票率向上の取り組みについて

若者をはじめとする有権者の投票率が低下傾向にあるなか、有権者が投票しやすい環境を一層整備し、投票率の向上を図っていくことは喫緊の課題です。来年の参議院選挙から選挙権が18歳に引き下げられることも見据え、有権者一人一人に着目したさらなる投票機会の創出や利便性の向上を図っていくことを要望しました。また、18歳選挙権の実施に伴う主権者教育の充実に取り組むことを要望しました。

### 2. 鎌ヶ谷市子ども・子育て支援事業計画について

子ども・子育て支援事業計画は、本年4月から本格的に導入された「子ども・子育て支援新制度」にあわせて、本年3月に策定されたものです。この計画は、平成27年度から平成31年度までの計画期間となります。今後、子育て世代の方が、鎌ヶ谷市にずっと住み続けたいと思われる「子育て世代にやさしい街づくり」を展開するため、待機児童の解消や保育士の人材確保、処遇改善、研修の充実など、子育て支援策の量的拡充と質の向上を進めていくことを要望しました。



佐藤 誠 議員

### 1. 新京成高架事業と高架下利用への課題について

高架事業完成時期の遅れが6月に表明されたのを受け、概略以下の点について質問しました。★事業完成遅れの理由 ★事業費及び他事業への影響 ★高架下側道の形態 ★賑わい創出のための高架下利用計画 ★高架下部分のインフラ整備について…などです。市からの答弁によると線路の高架移設は若干の遅れであるが、駅前広場や高架下側道工事などの着工・完了は未定であり、現在、事業主体である県と国土交通省で事業期間などについて協議中とのことです。詳細が決まり次第、議会や地域に説明がなされます。

### 2. 災害時の職員派遣と受け入れについて

市は様々な災害時に被災自治体に職員を派遣し、現在も岩手県大槌町、福島県南相馬市で復興業務に従事しています。質問では ★職員派遣と受け入れ体制・近隣自治体との協力 ★職員派遣の実績…などを伺い、派遣実施を市民に周知するとともに派遣職員の経験を市の災害対策に活かすべきと強く要望しました。



池ヶ谷富士夫 議員

### 1. 新教育委員会制度について

平成23年に滋賀県大津市でいじめを受けていた中学生が自殺したことに、教育委員会の危機管理能力の欠如や責任体制が不明確であったことから、抜本的な改革が行われました。改正法では、教育委員会と首長で構成される総合教育会議が設置されることになりましたが、その趣旨及び位置づけについて伺いました。教育に関する予算の編成・執行などの重要な権限を有している市長と教育委員会が十分な意思疎通を図り、教育行政の推進をしていく、また、いじめ防止対策、不登校対策、通学路整備なども重点的に講ずべき施策として捉えていくとの答弁がありました。

### 2. 大柏川第2調整池計画に四中通学路を取り組む考えについて

大柏川第2調整池の事業主体は千葉県であるが、管理用通学路を活用する中で、通学路を確保することについて県はどのような考えかを伺いました。通学路に関して現在、千葉県と協議を行っているところであるが、効果的に進められるように取り組んでいくとの答弁がありました。